

令和2年度 公文書開示状況（令和2年11月決定分）

福祉保健局

表の見方

<決定区分>について

・開示、一部開示、非開示（開示しない）、不存在（文書が存在しない）、存否応答拒否（文書があるかないかを明らかにしない）のうち、該当する項目に「1」と表記しています。

<（根拠規定）条例7条>について

・一部開示、非開示及び存否応答拒否について、東京都情報公開条例第7条各号のいずれを根拠として非開示としたのかについて、該当する項目に「1」と表記しています。

・各号に定める非開示事項は以下のとおりです。

7条1号 法令秘情報

7条2号 個人情報

7条3号 事業活動情報

7条4号 犯罪の予防・捜査等情報

7条5号 審議、検討又は協議に関する情報

7条6号 行政運営情報

7条7号 任意提供情報

7条8号 特定個人情報

7条9号 死者の個人番号

<公文書の件名>について

・特定の個人名、法人名及びそれらの特定に結びつく可能性のある情報は、〇〇と表記しています。

・決定区分が存在しない場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。

ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。

<公文書の総枚数>について

・CD-R等に複写し交付している場合や、文書不存在等により公文書を交付していない場合は、総枚数欄が空欄になります。

令和2年度 公文書開示状況（11月決定分） 福祉保健局

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
1	R2. 9. 4	R2. 11. 2	関係機関とのメール 意見照会書 都民の声 新型コロナウイルス関連肺炎 相談記録票 相談記録 相談票			1					1							個人に関する情報であり、他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができるため、東京都情報公開条例第7条第2号に該当する。 信頼関係に基づき米側及び関係機関から提供された感染症情報であり、開示することにより、円滑な感染症情報の交換ができなくなるなど、感染症対策事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため、東京都情報公開条例第7条第6号に該当する。	福祉保健局保健政策部 保健政策課	
2	R2. 9. 4	R2. 11. 2	米側作成文書				1											信頼関係に基づき米側及び関係機関から提供された感染症情報であり、開示することにより、円滑な感染症情報の交換ができなくなるなど、感染症対策事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため、東京都情報公開条例第7条第6号に該当する。	福祉保健局保健政策部 保健政策課	
3	R2. 10. 27	R2. 11. 2	多摩小平保健所管内東村山市、清瀬市の施術所台帳（あはき）のうち令和2年10月27日現在開業の届出を受けている施設。		1														福祉保健局多摩小平保健所企画調整課	
4	R2. 9. 1	R2. 11. 2	チャレンジネット拡充策積算資料	1		1											1	・当事業の利用者は、様々な課題を抱えている方も多い。そのような利用者を支援していくためには、相談を受ける職員との関係作りが重要である。しかし、当該情報が公になることにより、本来、生じることのない利用者とのトラブルが起きて、利用者との関係性の構築に支障が生じ相談援助が円滑に進まず事業運営に支障が生じるおそれがある。 ・当住宅については、主に生活困窮者が利用できるようにするために確保する住居であるため、契約の性質上、一般の住宅の契約とは異なり、契約に応じる事業者の確保が困難である。当箇所については、一時利用住宅に係る積算根拠を記載している。当該情報が公になることにより、今後の契約交渉が円滑に進まないおそれが生じ、契約することができないことにより一時利用住宅が確保できず、利用できない相談者が増え、事業運営の適正な遂行に支障が生じるおそれがある。	福祉保健局生活福祉部 地域福祉課	
5	R2. 9. 15	R2. 11. 2	東京都動物愛護相談センター多摩支所が令和2年9月11日に受理した通報に基づき作成した苦情・通報等受理処理簿			1					1						1	・個人に関する情報で特定の個人を識別することができるもの又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるため ・都の動物愛護及び管理に関する法律に関する事務の情報であって、公にすることにより、関係者との信頼が損なわれ相談事務等の事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため	福祉保健局健康安全部 動物愛護相談センター 多摩支所	
6	R2. 9. 4	R2. 11. 2	新型コロナウイルス感染症について、米軍に関する文書 (1) 令和2年4月30日付送信メール① (2) 令和2年4月30日付送信メール② (3) 送信メール及び添付ファイル (4) 令和2年5月11日付送信メール及び添付ファイル (5) 令和2年6月16日付受信メール及び添付ファイル (6) 令和2年7月23日付送信メール (7) 発生届 (8) 検疫法に基づく通知			1					1	1					1	1	※抜粋 (2号) 特定の個人を識別することができる情報又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがある情報であるため (3号) 医療法人や医師に関する情報であって、診断の実績等が明らかになることにより、当該法人等が今後の事業を継続するに当たり、事業運営上の支障が生じるおそれがあるため (6号) 信頼関係に基づき米側及び関係機関から提供された感染症情報であり、開示することにより、円滑な感染症情報の交換ができなくなるなど、感染症対策事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため (7号) 国又は東京都が要請し、相手方より公にしないことを条件に提供を受けた情報であって、当該情報の性質上公にしないことに合理的な理由が認められ、その信頼が保護に値するものであり、これを公にすることによりその信頼を不当に損なうことになると認められるため	福祉保健局感染症対策部 防疫・情報管理課
7	R2. 10. 23	R2. 11. 4	東京都薬局機能情報提供システムに掲載されている次の情報 (① 最終更新日、②薬局の名称(名称、フリガナ)、③薬局開設者(開設者氏名、フリガナ)、④薬局の管理者(管理者氏名、フリガナ)、⑤薬局の所在地(郵便番号、所在地(ビル名)、フリガナ)、⑥電話番号及びファクシミリ番号、⑦営業日及び営業時間(対面販売を行う時間)、⑧休業日、⑨電子メールアドレス、⑩認定薬剤師(中立的かつ公共性のある団体により認定され、又はそれらと同等の制度に基づいて認定された薬剤師)の種類及び人数、⑪薬局の薬剤師数、⑫処方せんを応需した者の数、⑬医療用医薬品について品目数、⑭一般用医薬品を取り扱っている品目数、⑮その他の販売について) (令和2年10月23日時点)		1														福祉保健局健康安全部 業務課	

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
8	R2.10.29	R2.11.4	令和2年10月29日現在、東京都23区内で医薬品卸売販売業許可を取得している事業者の情報（ただし、営業所名称、営業所所在地、開設者氏名、許可番号、許可開始年月日及び許可終了年月日に限る。）	1	1														福祉保健局健康安全研究センター広域監視部 薬事監視指導課	
9	R2.10.20	R2.11.4	多摩府中保健所管内における診療所台帳、歯科診療所台帳及び助産所台帳(令和2年10月20日現在)		1														福祉保健局多摩府中保健所企画調整課	
10	R2.10.30	R2.11.4	(1) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく医薬品卸売販売業許可台帳（令和2年8月1日から同年9月30日までに新規に許可を取得した特別区内のもの。ただし、名称、所在地、開設者氏名、許可番号及び許可開始年月日が記載されている部分に限る。） (2) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく医薬品卸売販売業許可台帳（令和2年8月1日から同年9月30日までに廃止届を受理した特別区内のもの。ただし、名称、所在地、開設者氏名、許可番号、廃止年月日及び届出收受日が記載されている部分に限る。） (3) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく医薬品卸売販売業許可台帳（令和2年8月1日から同年9月30日までに休止届を受理した特別区内のもの。ただし、名称、所在地、開設者氏名、許可番号、休止年月日及び届出收受日が記載されている部分に限る。） (4) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく医薬品卸売販売業許可台帳（令和2年8月1日から同年9月30日までに再開届を受理した特別区内のもの。ただし、名称、所在地、開設者氏名、許可番号、再開年月日及び届出收受日が記載されている部分に限る。）	5	1														福祉保健局健康安全研究センター広域監視部 薬事監視指導課	
11	R2.10.1	R2.11.5	施術所台帳（あはき・柔整）（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所、多摩小平保健所及び島しょ保健所）（令和2年9月1日から同月30日までに開設の届出を受けた施設）		1														福祉保健局保健政策部 保健政策課	
12	R2.10.1	R2.11.5	美容所台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所、多摩小平保健所及び島しょ保健所）（令和2年9月1日から同月30日までに新規に営業を確認した施設）		1														福祉保健局保健政策部 保健政策課	
13	R2.10.8	R2.11.5	演題発表許可について（通知）		1														福祉保健局健康安全研究センター企画調整部 管理課	
14	R2.10.8	R2.11.5	令和元年度飲用井戸における有機フッ素化合物（PFCs）15成分調査結果について 演題発表許可について（内申） 令和2年度専用水道における有機フッ素化合物（PFCs）15成分調査結果について			1							1	1	1				福祉保健局健康安全研究センター企画調整部 管理課	
15	R2.10.27	R2.11.6	(1) 新型コロナウイルス感染症への対応について (2) 医療法第25条第1項の規定に基づく立入検査の実施について (3) ○○病院への臨時立入検査について (4) 新型コロナウイルス感染症への対応について (5) 医療法第25条第1項の規定に基づく立入検査の実施について (6) ○○病院への臨時立入検査について	6	1														福祉保健局医療政策部 医療安全課	
16	R2.10.5	R2.11.6	理容所台帳及び美容所台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所、多摩小平保健所及び島しょ保健所）（令和2年9月1日から同月30日までに新規に営業を確認した施設）		1														福祉保健局保健政策部 保健政策課	
17	R2.10.26	R2.11.6	診療所台帳のうち東久留米市の指定の住所地の施設の開設日から令和2年10月26日現在に至るまでの情報		1														福祉保健局多摩小平保健所企画調整課	
18	R2.9.15	R2.11.6	(1) 「新型コロナウイルス感染症に係る行政検査の取扱いについて（一部改正）」令和2年6月25日健感発0625第6号) (2) 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第15条に基づく調査に関する事務契約書」	20	1														福祉保健局感染症対策部 事業推進課	
19	R2.10.28	R2.11.9	医療法人○○の平成22年度及び30年度以降の事業報告等提出書添付書類のうち、閲覧に供するもの															平成22年度分 開示請求に係る公文書は、東京都文書管理規則に基づく文書管理基準表において、保存期間は5年と定められており、すでに保存期間満了により廃棄されたものと認められ存在しない。 平成30年度以降分 対象の公文書が提出されておらず、存在しないため	福祉保健局医療政策部 医療安全課	
20	R2.10.29	R2.11.9	医療法人○○の平成29年度～令和元年度の事業報告等提出書添付書類のうち、閲覧に供するもの	24	1														福祉保健局医療政策部 医療安全課	
21	R2.9.28	R2.11.9	食品営業許可台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所、多摩小平保健所管内における、令和2年8月31日現在、営業の許可を受けている飲食店営業施設及び喫茶店営業施設及び令和2年1月1日から同年8月31日までに廃業処理を行った飲食店営業施設及び喫茶店営業施設）			1												1	食品営業台帳には、食品衛生法上の飲食店営業施設等の屋号及び営業所所在地等が記載されているが、これを公開することで行政運営に支障を来すおそれがある施設が含まれており、このことが条例第7条第6号に該当するため、非開示とする。	福祉保健局保健政策部 保健政策課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号		
22	R2.9.28	R2.11.9	島しょ管内における食品営業許可台帳（ただし、飲食店営業、喫茶店営業で固定店舗のものに限る）のうち、令和2年8月31日現在までに、営業の許可を受けた施設（ただし、廃止を除く。）に係る①営業所所在地、②屋号、③営業所電話番号、④営業者氏名（法人である場合は代表者氏名も）⑤営業者所在地（法人に限る）⑥営業者電話番号（法人に限る）⑦営業の種類（大・小）、⑧初回許可年月日、及び⑨直近許可年月日に限る。ただし、上記期間内に該当施設が存在した場合に限る。 島しょ管内における食品営業許可台帳（ただし、飲食店営業、喫茶店営業で固定店舗のものに限る）のうち、令和2年1月1日～令和2年8月31日までに、廃業処理（廃業届の受付、保健所職員による現地確認等）を行った施設に係る①営業所所在地、②屋号、③営業所電話番号、④営業者氏名（法人である場合は代表者氏名も）⑤営業者所在地（法人に限る）⑥営業者電話番号（法人に限る）⑦営業の種類（大・小）、及び⑧廃業処理日に限る。ただし、上記期間内に該当施設が存在した場合に限る。	1	1													福祉保健局島しょ保健所総務課	
23	R2.10.28	R2.11.9	平成31年度生活保護法施行事務監査の実施結果報告（法第78条の適用状況 新宿区、豊島区、板橋区、小平市分）	7	1													福祉保健局生活福祉部保護課	
24	R2.11.4	R2.11.10	薬局台帳、店舗販売業台帳、卸売販売業台帳、高度管理、医療等機器等販売貸与業台帳	1	1													福祉保健局南多摩保健所企画調整課	
25	R2.11.6	R2.11.11	東京都所管医療法人の令和2年度収受の事業報告等提出書添付書類うち、閲覧に供するもの	1	1													福祉保健局医療政策部医療安全課	
26	R2.11.6	R2.11.11	医療法人〇〇の平成28年度～30年度の事業報告等提出書添付書類のうち、閲覧に供するもの 医療法人〇〇の定款	21	1													福祉保健局医療政策部医療安全課	
27	R2.11.6	R2.11.11	令和2年8月設立認可の東京都所管医療法人名簿	1	1													福祉保健局医療政策部医療安全課	
28	R2.11.5	R2.11.12	西多摩保健所管内の福生市及び瑞穂町における施術所台帳（あはき）（令和2年11月5日現在開設の届出を受理している施設）	1	1													福祉保健局西多摩保健所企画調整課	
29	R2.10.31	R2.11.12	「東京都感染症対策の手引き」のうち、 1「目次」部分 2「2 二類・三類感染症発生時の対応」のうち、[1]及び[2]を除いた部分 3「2 二類・三類感染症発生時の対応」に該当する全ての様式。ただし、感染症発生届出票を除く。	1	1													福祉保健局感染症対策部防疫・情報管理課	
30	R2.10.1	R2.11.13	令和2年度第三回東京都議会定例会に提出を予定している議案の概要報告及び立案依頼について（令和2年9月4日付2福保総総第876号）	1	1													福祉保健局総務部総務課	
31	R2.10.1	R2.11.13	令和2年度第三回東京都議会定例会に提出を予定している議案の概要報告及び立案依頼について（令和2年9月4日付2福保総総第876号）	1	1													福祉保健局総務部総務課	
32	R2.11.5	R2.11.13	東京都内の医療機器製造業者、医療機器製造販売業者、体外診断用医薬品製造業者及び体外診断用医薬品製造販売業者のうち、令和2年4月1日から令和2年10月31日までに新規に許可又は登録された業者の台帳（ただし、所在地、名称、氏名、業態の種類、許可（登録）年月日、許可（登録）番号が記載されている部分に限る。）	1	1													福祉保健局健康安全研究センター広域監視部医療機器監視課	
33	R2.10.2	R2.11.16	食品営業許可台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所、多摩小平保健所及び島しょ保健所管内における、令和2年9月30日現在、営業の許可及び届出を受けている施設並びに令和2年7月1日から同年9月30日までに廃業届及び変更届を受けた施設）	1	1								1					食品営業台帳には、食品衛生法又は東京都食品製造業等取締条例に規定する集団給食営業施設の屋号及び営業所所在地等が記載されているが、これを公開することで行政運営に支障を来すおそれがある施設が含まれており、このことが条例第7条第6号に該当するため、非開示とする。	福祉保健局保健政策部保健政策課
34	R2.10.7	R2.11.16	理容所台帳及び美容所台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所、多摩小平保健所及び島しょ保健所管内）（令和2年9月1日から同月30日までに新規に営業を確認した施設。ただし、廃止を除く。）	1	1													福祉保健局保健政策部保健政策課	
35	R2.10.12	R2.11.16	診療所台帳及び歯科診療所台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健、多摩府中保健所、多摩小平保健所及び島しょ保健所）（令和2年10月12日現在までに開設の届出を受けている施設及び令和2年7月15日から令和2年10月12日までに新規に休止及び廃止の届出を受けた施設）	1	1													福祉保健局保健政策部保健政策課	
36	R2.10.12	R2.11.16	診療所台帳及び歯科診療所台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所、多摩小平保健所及び島しょ保健所）（令和2年9月1日から同月30日までに、新規に開設の届出を受けた施設及び廃止届を受理している施設）	1	1													福祉保健局保健政策部保健政策課	
37	R2.10.12	R2.11.16	薬局台帳、店舗販売業台帳、卸売販売業台帳及び高度管理医療機器等販売業・貸与業台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所、多摩小平保健所及び島しょ保健所）（令和2年9月1日から同月30日までに、新規に開設を許可した施設及び廃止届を受理している施設）	1	1													福祉保健局保健政策部保健政策課	
38	R2.11.5	R2.11.16	多摩府中保健所管内（三鷹市、調布市及び狛江市のみ）の施術所台帳（あはき）（令和2年11月5日現在）	8	1													福祉保健局多摩府中保健所企画調整課	
39	R2.11.4	R2.11.16	診療所台帳歯科・診療所台帳	1	1													福祉保健局南多摩保健所企画調整課	

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
40	R2. 9. 23	R2. 11. 18	スマートフォン向けニュースアプリ「〇〇」の完全子会社「〇〇」が虚偽広告を制作、配信していた問題で、東京都福祉保健局健康安全部業務課が医薬品医療機器法（薬機法）違反の疑いがあると、2社に対して行った聞き取りや2社から提出を受けた資料など、調査に関わる文書			1													・第7条第2号：個人に関する情報で、特定の個人を識別することができるものであるため ・第7条第3号：法人に関する情報であり、公にしていけない内部管理事情が明らかになり、事業運営上の地位その他社会的な地位が損なわれると認められるため ・第7条第4号：公にすることにより、印影の偽造等の犯罪の予防に支障を及ぼすおそれがあると認められるため ・第7条第6号：監視、取締りに関する情報であり、当該情報を明らかにすることにより、違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれがあるため	福祉保健局健康安全部業務課
41	R2. 11. 12	R2. 11. 20	立入検査結果（病院名：〇〇病院 立入年月日：〇〇年〇月〇日）	2	1															福祉保健局医療政策部医療安全課
42	R2. 10. 22	R2. 11. 20	診療所台帳及び歯科診療所台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）（令和2年9月18日から同年10月22日までに廃止届を受理した施設及び新規に開設の届出を受けた施設）		1															福祉保健局保健政策部保健政策課
43	R2. 10. 22	R2. 11. 20	薬局台帳、店舗販売台帳及び医薬品卸売販売台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）（令和2年9月18日から同年10月22日までに廃止届、休止届を受理した施設及び新規に開設の許可を受けた施設）		1															福祉保健局保健政策部保健政策課
44	R2. 10. 29	R2. 11. 20	薬局台帳、店舗販売台帳、卸売販売台帳及び高度管理医療機器等販売業・貸与業台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）における令和2年10月29日現在までに、開設を許可した施設		1									1						福祉保健局保健政策部保健政策課
45	R2. 11. 6	R2. 11. 20	〇〇（製品名）（製造販売業者：〇〇）の承認年月日及び承認番号	1	1															福祉保健局健康安全部業務課
46	R2. 11. 12	R2. 11. 21	食品営業許可台帳		1															福祉保健局南多摩保健所企画調整課
47	R2. 11. 10	R2. 11. 24	医療法人〇〇の平成26年度～28年度、医療法人〇〇の平成26年度～29年度、医療法人〇〇（6法人分）の平成28年度～31年度の事業報告等提出書添付書類のうち、閲覧に供するもの		1															福祉保健局医療政策部医療安全課
48	R2. 11. 13	R2. 11. 24	医療法人〇〇の平成25年度、医療法人〇〇の平成26年度、医療法人〇〇（7法人分）の平成27年度、医療法人〇〇（27法人分）の平成28年度、医療法人〇〇（39法人分）の平成29年度、医療法人〇〇（426法人分）の平成30年度、及び医療法人〇〇（6法人分）の平成31（令和元）年度の事業報告等提出書のうち、閲覧に供するもの		1															福祉保健局医療政策部医療安全課
49	R2. 11. 13	R2. 11. 24	医療法人〇〇（4法人分）の事業報告等提出書添付書類のうち、閲覧に供するもの					1												対象の公文書が提出されておらず、存在しないため 福祉保健局医療政策部医療安全課
50	R2. 10. 15	R2. 11. 24	歯科技工所台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所、多摩小平保健所及び島しょ保健所における令和2年10月15日現在までに開設の届出を受けた施設）		1									1						福祉保健局保健政策部保健政策課
51	R2. 10. 16	R2. 11. 24	理容所台帳及び美容所台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）における令和2年1月1日から令和2年9月30日までに新規に営業を確認した施設	12	1									1						福祉保健局保健政策部保健政策課
52	R2. 10. 22	R2. 11. 24	診療所休止届（多摩地域（八王子市及び町田市を除く。）において令和2年9月18日から同年10月22日までに休止届を受理した施設）		1															福祉保健局保健政策部保健政策課
53	R2. 10. 29	R2. 11. 24	薬局台帳（立川市、国立市、東大和市、武蔵村山市、府中市、調布市、狛江市、小平市、東村山市、清瀬市及び東久留米市）（令和2年9月10日から同年10月29日までに新規に開設を許可した施設）		1															福祉保健局保健政策部保健政策課
54	R2. 11. 2	R2. 11. 24	薬局台帳及び卸売販売台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）（令和2年10月1日から同月31日までに廃止届及び開設届を受けた施設）		1															福祉保健局保健政策部保健政策課
55	R2. 11. 4	R2. 11. 24	理容所台帳及び美容所台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）（令和2年10月1日から同月31日までに新規に営業を確認した施設）	7	1															福祉保健局保健政策部保健政策課
56	R2. 11. 13	R2. 11. 24	東京都作成の第76次改定生活保護基準額表（1級地—1から3級地—2まで全て。平成30年10月の生活扶助基準額の見直しに伴う生活扶助本体に係る経過的加算（令和2年度10月1日適用基準）を含む。）	14	1															福祉保健局生活福祉部保護課
57	R2. 11. 10	R2. 11. 24	品川区内のサービス付き高齢者向け住宅から提出があった各施設内で2019年に発生した事故に関する事故報告書	32	1						1	1	1							(7条2号) 個人に関する情報で特定の個人を識別することができるため、又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるため (7条3号) 特定の住宅において発生した事故の内容、当該事故に関する事業運営上の問題点等を公にすることにより、当該住宅に対する不安等をいたずらに生じさせ、当該住宅を設置・運営する事業者の競争上又は事業運営上の地位その他社会的な地位が損なわれると認められるため (7条4号) 公にすることにより、偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の予防等に支障を及ぼすおそれがあるため 福祉保健局高齢社会対策部在宅支援課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号		
58	R2.10.6	R2.11.24	厚生労働省が実施した令和2年8月1日付けで発出した「『乳幼児健診未受診者、未就園児、不就学児等の状況確認の実施について(依頼)』」に基づき、東京都が、厚生労働省に提出した資料一式			1												個人に関する情報で特定の個人を識別することができるもの又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるため (東京都情報公開条例第7条第2号) 当該児童や当該家庭の特定につながりうる情報や、特定の児童及び家庭の現況を明らかにすることにより、各自自治体が行う児童の相談・援助・保護に係る業務や婦人相談・保護に係る業務に支障を及ぼすおそれがあるため (東京都情報公開条例第7条第6号)	福祉保健局少子社会対策部家庭支援課
59	R2.11.10	R2.11.24	(1)動物取扱業登録申請書(申請者:〇〇、收受日:平成21年4月13日)及び添付書類 (2)第一種動物取扱業登録更新申請書(申請者:〇〇、收受日:平成26年4月1日)及び添付書類 (3)第一種動物取扱業登録更新申請書(申請者:〇〇、收受日:平成31年3月12日)及び添付書類 (4)第一種動物取扱業登録申請書(申請者:〇〇、收受日:平成31年3月12日)及び添付書類	24		1												・個人に関する情報で特定の個人を識別することができるもの又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあり、東京都情報公開条例第7条第2号に該当するため ・事業内容に関する情報であって、公にすることにより当該事業の内部運用事項が明らかとなり事業運営上の地位が損なわれると認められ、東京都情報公開条例第7条第3号に該当するため ・公にすることにより、犯罪の予防その他の公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあり、東京都情報公開条例第7条第4号に該当するため	福祉保健局健康安全部動物愛護相談センター
60	R2.11.10	R2.11.24	第一種動物取扱業者登録簿に記載された〇〇氏から2020年に提出された定期報告届出書															・請求日時点において当該文書は上記の者から提出されておらず、実施機関で取得した対象公文書は存在しないため	福祉保健局健康安全部動物愛護相談センター
61	R2.9.25	R2.11.24	・令和2年第三回定例会に提案を予定している議案等について(回答)(令和2年9月4日付2福保感計第180号) ・意見公募の開始について(令和2年9月8日付2福保感計第191号) ・会議等議事要旨記録票(令和2年9月17日) ・意見公募結果に対する都の考え方の公表について(令和2年9月25日付2福保感計第265号)			1													福祉保健局感染症対策部計画課
62	R2.9.25	R2.11.24	・区市町村・関係団体への意見照会資料及び意見一覧 ・会議等議事要旨記録票(令和2年9月16日) ・意見公募に寄せられた意見及び都の考え方の公表について(令和2年9月16日付2福保感計第225号) ・会議等議事要旨記録票(令和2年9月17日)															(条例7条2号) 特定の個人を識別することができる情報又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがある情報であるため (条例7条6号) 信頼関係に基づき区市町村及び関係団体から提供された意見であり、当該情報を開示することにより、今後の新型コロナウイルス感染症対策事務において、率直な意見交換や円滑な情報の交換ができなくなるなど、事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため	福祉保健局感染症対策部計画課
63	R2.10.29	R2.11.25	診療所台帳、歯科診療所台帳及び施術所台帳(立川市、国立市、東大和市、武蔵村山市、府中市、調布市、狛江市、小平市、東村山市、清瀬市及び東久留米市)(令和2年9月10日から同年10月29日までに新規に開設の届出を受けた施設)			1													福祉保健局保健政策部保健政策課
64	R2.10.29	R2.11.25	理容所台帳、美容所台帳及びクリーニング所台帳(立川市、国立市、東大和市、武蔵村山市、府中市、調布市、狛江市、小平市、東村山市、清瀬市及び東久留米市)(令和2年9月10日から同年10月29日までに新規に営業を確認した施設)			1													福祉保健局保健政策部保健政策課
65	R2.11.2	R2.11.25	診療所台帳及び歯科診療所(西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所)(令和2年10月1日から同月31日までに廃止届及び開設届を受けた施設)			1													福祉保健局保健政策部保健政策課
66	R2.11.5	R2.11.26	多摩府中保健所管内の食品営業許可台帳のうち、指定する所在地における施設(令和2年11月5日現在)	1		1													福祉保健局多摩府中保健所企画調整課
67	R2.10.29	R2.11.27	ホームページに「地域医療支援病院業務報告」として公表されている平成30年度の実績分の医療機関分の連携施設のリスト(各業務報告書の「2 共同利用の実績」の「登録医療機関数」に対応する登録医療機関名リスト)			1													福祉保健局医療政策部医療安全課
68	R2.10.29	R2.11.27	食品営業許可台帳(立川市、国立市、東大和市、武蔵村山市、府中市、調布市、狛江市、小平市、東村山市、清瀬市及び東久留米市)(令和2年9月10日から同年10月29日までに新規に営業を許可した施設)			1													福祉保健局保健政策部保健政策課
69	R2.11.16	R2.11.27	クリーニング所台帳 ただし、東京都島しょ保健所八丈出張所管内の令和2年11月12日現在において営業を確認している以下の施設(ただし、廃業を除く。) 施設名称「〇〇」	1		1													福祉保健局島しょ保健所八丈出張所
70	R2.11.20	R2.11.27	麻薬業務所一覧(ただし、令和2年10月16日から同年11月15日までの間に免許を受けた麻薬管理者がいる麻薬業務所の名称、所在地及び免許年月日並びに同年10月16日から同年11月15日までの間に麻薬管理者が業務廃止届を提出した麻薬業務所の名称、所在地及び業務廃止年月日に限る。)			1													福祉保健局健康安全部業務課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存在 応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
71	R2. 11. 13	R2. 11. 27	(1)「新型コロナウイルスに関連した患者の発生」に掲載されている者のうち、感染14日前から陽性判明日までの間にGo Toトラベルキャンペーン、Go Toイートキャンペーンを利用していた者の数(10月15日、10月末、11月13日時点) (2)「新型コロナウイルスに関連した患者の発生」に掲載されている者のうち、Go Toトラベル事業、Go Toイート事業に参加する事業者で働いていた者の数(10月15日、10月末、11月13日時点) (3)上記の調査を都庁から保健所に依頼している文書					1											福祉保健局感染症対策部防疫・情報管理課	
72	R2. 11. 15	R2. 11. 27	令和2年11月10日の東京都医師会の記者会見を受けて、関係各部各課と、小池百合子知事との間で行われたやりとり、検討及び意思決定プロセスの全てが分かる一切の文書					1											福祉保健局感染症対策部防疫・情報管理課	
73	R2. 11. 19	R2. 11. 27	令和2年11月18日の日本医師会の記者会見を受けて、東京都が作成した一切の文書					1											福祉保健局感染症対策部防疫・情報管理課	
74	R2. 11. 23	R2. 11. 30	医療法人〇〇の平成26年度～30年度の事業報告等提出書添付書類のうち、閲覧に供するもの		1														福祉保健局医療政策部医療安全課	
75	R2. 10. 19	R2. 11. 30	東京都南多摩保健所における労働基準法第33条に基づく非常災害等の理由による労働時間延長届	1	1														福祉保健局保健政策部保健政策課	
76	R2. 10. 19	R2. 11. 30	①令和2年1月1日以降、東京都西多摩保健所、東京都多摩立川保健所、東京都多摩府中保健所、東京都多摩小平保健所及び東京都島しょ保健所が労働基準監督署に対して提出した労働基準法第33条に基づく非常災害等の理由による労働時間延長・休日労働許可申請書又は届。 ②①の申請書又は届に関連する文書。具体的には、その作成や運用に関する文書、社会保険労務士当との話し合いの記録、労働組合との話し合い記録、他。					1											福祉保健局保健政策部保健政策課	
77	R2. 10. 19	R2. 11. 30	東京都西多摩保健所、東京都南多摩保健所、東京都多摩立川保健所、東京都多摩府中保健所、東京都多摩小平保健所及び島しょ保健所における令和元年から令和2年までに運用した労働基準法第36条に基づく時間外労働・休日労働に関する協定届(様式第9号の2)	82	1														福祉保健局保健政策部保健政策課	
78	R2. 10. 1	R2. 11. 30	・令和2年第三回定例会に提案を予定している議案等について(回答)(令和2年9月4日付2福保感計第180号) ・意見公募の開始について(令和2年9月8日付2福保感計第191号) ・会議等議事要旨記録票(令和2年9月17日) ・意見公募結果に対する都の考え方の公表について(令和2年9月25日付2福保感計第265号)		1														福祉保健局感染症対策部計画課	
79	R2. 10. 1	R2. 11. 30	・区市町村・関係団体への意見照会資料及び意見一覧 ・会議等議事要旨記録票(令和2年9月16日) ・意見公募に寄せられた意見及び都の考え方の公表について(令和2年9月16日付2福保感計第225号) ・会議等議事要旨記録票(令和2年9月17日)			1					1							1	(条例7条2号) 特定の個人を識別することができる情報又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがある情報であるため (条例7条6号) 信頼関係に基づき区市町村及び関係団体から提供された意見であり、当該情報を開示することにより、今後の新型コロナウイルス感染症対策事務において、率直な意見交換や円滑な情報の交換ができなくなるなど、事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため	福祉保健局感染症対策部計画課

※ 開示請求者の希望等により、上記に掲載していないものが9件あります。